

基準 1 高等専門学校の目的

(1) 観点ごとの分析

観点 1 - 1 - : 目的として、高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等が、明確に定められているか。

(観点に係る状況)

本校では創立時に野出初代校長の定めた「学生自らすすんで実践することによって、学問的、技術的力量を身につけ、徳性を養い、将来、創造力のある風格の高い人間・技術者として国際社会を主体的に生きることを目指させる」という教育方針を、一貫した基本指針とし、その実現のために全ての教育研究活動のプログラムが構成されている。さらに、平成 12 年度に設置された本校の専攻科では、その教育目的を「高等専門学校などの高等教育機関において、工学の基礎と実践的技術を習得した者に対して、さらに 2 年間の高度で専門的な技術・学問を教授することによって、実践的かつ創造的な研究開発能力を持つ高度な技術者を育成すること」と明確に定めている。

(分析結果とその根拠理由)

本校専攻科においては、専攻科の使命、専攻科学生の研究教育活動を行う上での基本方針、及び、要請しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等が、明確に定められている「教育目的」が実際に存在している。

次に、本科においては、40 年前の創立以来、「教育目的」の代わりに「教育方針」を掲げ、その実現のために不断の努力を積み重ねてきた。従って、本科においては「教育方針」が即ち「教育目的」として解釈され得ることを示していきたい。学校の教育活動の詳細については基準 2 以降で詳述されることになるが、ここではその全体像を概観していく。

本校は、昭和 38 年度に機械工学科、電気工学科、工業化学科の 3 学科をもって創立され、さらに、昭和 41 年度に土木工学科が設置された。その後、時代や地域の要求の変化に対応するために、平成 7 年度に工業化学科を物質工学科に、平成 8 年度に土木工学科を建設システム工学科に改組し、現在では、機械工学科、電気工学科、物質工学科、建設システム工学科の広い工学分野を包括する 4 学科を有する工業高等専門学校として、実験・実習を中心とした教育課程の下で、自主性を持ち、社会の即戦力となる風格の高い技術者を養成するための教育を行っている。また、より高度な専門知識を教授するために、平成 12 年度には、機械・電気工学専攻、物質工学専攻、建設工学専攻の 3 専攻を有する専攻科を設置した。設置後わずか 4 年となる平成 16 年度までには設置されているすべての専門学科および専攻科の教育プログラムが日本技術者教育認定機構 (JABEE) の認定を受け、工学全般にわたり、学問的、技術的に高いレベルの専門教育を行うことのできる物的・人的資源が完備していることが証明されている。

教育プログラムにおいては、入学当初から実験や実習などの実践的な教科を設置することにより、自ら考え実践することのできる技術者への成長を促している。さらに、本校では単なる技術や知識の教授のみに偏ることなく、「知育・徳育・体育」においてバランスの取れた人材を育成するために、クラブ・同好会活動などの課外活動も、学生間の切磋琢磨を通して徳性を養うことのできる場として重視しており、それぞれの活動では全国規模の大会での入賞者も輩出するなど、この方面でも学生の可能性を引き出す教育を行っている。

学寮は、学生寮長を中心とした自治寮運営を行うことにより、自己管理のできる技術者への成長を

促す教育施設として機能している。文化祭・体育祭などの全校規模の学校行事でも学生会主体の運営を行い、学生の自主性の涵養に努めている。

さらに、国際社会を主体的に生きて行くことを学ぶ場として、平成 11 年度に提携を結んだオーストラリアの Sidney Institute of Technology の協力を得て、ほぼ隔年ごとに希望学生を募り、夏期休暇中に 2 週間ほどの研修旅行を行っている。

本校の教育方針は、入学を期待する学生の人間像を定めたアドミッション・ポリシーによっても実現が図られている。本校の各専門学科あるいは専攻科全体、各専攻ではこの学校全体のアドミッション・ポリシーに基づき、さらにそれぞれの特性を考慮し、掘り下げたアドミッション・ポリシーも各学科、専攻科により定められている。これらのアドミッション・ポリシーも本校の教育方針をより具体的に表現したものであると考えることができる。

以上により、本校の教育方針「学生自らすすんで実践することによって、学問的、技術的力量を身につけ、徳性を養い、将来、創造力のある風格の高い人間・技術者として国際社会を主体的に生きることを目指させる」は、本校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとしている人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等を明確に定めた「教育目的」であると解釈することができ、本科においても、教育目的として、高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとしている人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等が、明確に定められているといえる。

観点 1 - 1 - : 目的が、学校教育法第 70 条の 2 に規定された、高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものでないか。

(観点に係る状況)

学校教育法第 70 条の 2 には「高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」とある。本校の教育方針は「学生自らすすんで実践することによって、学問的、技術的力量を身につけ」させることであり、「将来、創造力のある風格の高い人間・技術者として国際社会を主体的に生きる」ことができる人物の育成が目的である。本校には専攻科が設置されており、また、開設されている全学科が JABEE 認定を受けていることからわかるように、担当各教員はそれぞれの専門分野において十分な教育研究実績を持っており、「深く専門の学芸を教授」することのできる教育環境が、本校の教育方針によって実際に形成されてきた。また、卒業後就職を希望するすべての学生たちは創立以来遅滞することなく社会に出て各分野で活躍しており、それは未曾有の就職難であった最近の 10 年間においても変わることはない。このように、本校の教育方針によって教育を受けた学生たちは事実「職業に必要な能力」を持って卒業している。

(分析結果とその根拠理由)

上記の状況から、本校の目的は学校教育法第 70 条の 2 に規定された、高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものでないと判断される。その根拠理由は上記「観点に係る状況」に記述されている通りである。

観点 1 - 2 - : 目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

(観点に係る状況)

本科学生に対しては、毎年度当初に「学生便覧」を配付している。学生便覧の裏表紙には、本校の教育方針および校章の由来が掲載されており、便覧を利用する学生の目に触れやすいようになっている。

資料 1—2— — 1

教育方針



(出典：高知高専「学生便覧」)

専攻科学生に対しては、毎年度当初に「専攻科学生の手引」を配付している。「手引」の1ページ目は専攻科の教育目的、教育方針、および各専攻の教育方針が明記されている。

資料 1-2-2

専攻科の教育方針

専攻科の教育目的

本校専攻科は、高等専門学校などの高等教育機関において、工学の基礎と実践的技術を修得した者に対して、さらに2年間の高度で専門的な技術・学問を教授することによって、実践的かつ創造的な研究開発能力を持つ高度な技術者を育成することを目的とします。

専攻科の教育方針

- (1) 実践的技術を駆使する研究開発能力、創造能力をもつ技術者の育成
- (2) 広い視野をもち、国際性に優れ、協調性と指導力のある風格の高い人間・技術者の養成

機械・電気工学専攻の教育方針

機械、電気技術分野は高度化、専門化するとともに、両分野の技術の融合化も進んでいます。ロボティクスやメカトロニクスに代表されるこれら技術の融合化の例として、人間の認知と知覚、認識を持った知能ロボットの研究や、危険環境における作業ロボットの開発、生産ラインの自動化技術の開発などがあげられます。

本専攻では、高専本科の機械工学科および電気工学科のカリキュラムの上で、両分野に共通する関連科目を中心に機械工学、電気工学のより高度な専門的知識と技術分野を教授します。これにより「機械の知的な創造」をキーワードとした両分野の学際的素養を有する、創造性豊かで実践力のある技術者を育成します。

物質工学専攻の教育方針

現在の高度技術社会は、優れた特性を持つ物質や材料などの高付加価値製品の創製によって可能となりました。これらの新物質や材料は主に化学的技術によって製造され、最近では微生物を利用したバイオ技術による有用物質の生産も実用化されています。また、環境対策やクリーンエネルギーの創出、資源リサイクルにも化学やバイオ技術の果たす役割が高くなっています。

本専攻では、物質工学科を卒業した学生に対してさらに2年間、化学やバイオ技術ならびに環境技術に関する基礎および専門科目を教授し、産業界の期待に応えうる高度な知識と技術を備えた創造的技術者を育成します。

建設工学専攻の教育方針

近年、建設工学の分野においては、自然環境と融合した地球規模の幅広い思考ができ、技術のより一層の複合化・多様化・高度化・国際化などに対応できる技術者の育成が望まれています。

本専攻では、高専本科の建設システム工学科の授業科目を基礎にして、広範囲にわたる力学系科目を中心とし、環境・防災・情報を考慮した専門基礎及び応用科目を教授し、計画・設計・施工・管理を系統的かつ効率的に判断できる能力を持った創造力溢れる総合建設技術者や開発研究型の人材を育成します。

諸規則、諸規程

- (1) 高知工業高等専門学校学則、諸規則、諸規程に基づきます。
- (2) この手引きに記載されていない事項は、原則として、本科の規程を準用するものとします。

(出典：高知高専「専攻科生の手引」)

教職員に対する周知は以下のようになっている。学生便覧は毎年度当初に開かれる第1回の教員会において配付されている。教員会には本校教員全員の出席が義務づけられており、また、事務部長をはじめ、事務部の部局長も出席する。その会の開会にあたっては、校長からの挨拶により本校の教育方針の確認が行われている。「専攻科学生の手引」も全教員および必要な事務部局に配付されている。

(分析結果とその根拠理由)

上記の状況および関係資料から、本校の教育目的は、本校の構成員(教職員及び学生)に周知されている。

観点1-2- : 目的が、社会に広く公表されているか。

(観点に係る状況)

本校の教育方針と専攻科の教育目的は印刷物およびインターネット上のホームページによって社会に広く公表されている。

印刷物としては、毎年度発行している「高知工業高等専門学校概要」および「高知高専ガイド - 中学生のみなさんへ - 」がある。「概要」は本校の全体像をまとめた50ページほどの冊子で毎年度1,000部程度発行されており、本校で開催される参与の会・後援会・保護者会・公開講座・体験入学の参加者のみならず、その他の方面にも広く配布されている。その1ページ目に示されているのは本校の教育方針である。また、「高知高専ガイド - 中学生のみなさんへ - 」は、本校の入学生獲得のための活動として行っている中学校訪問の際などに配布している資料冊子であり、その2ページ目には、本校の教育方針の表明であるアドミッションポリシーが掲載されている。また、3ページ目には、具体的な本校の特色の記述があるが、それも、本校の教育方針がどのように具体的に実現されているかを外部に表明したものであると考えることができる。この「高知高専ガイド - 中学生のみなさんへ - 」の発行部数は、4,000部となっており、高知県内の中学校に3,000部、体験入学来校者に500部程度配布され、本校に入学を希望する中学生やその関係者に本校の教育目的を広く知らせる役割を果たしている。

資料 1-2-1

教育方針

教 育 方 針



校長 工学博士 藤田 正憲

教 育 方 針

学生自らすすんで実践することによって、学問的・技術的力量を身につけ、徳性を養い、
将来、創造力のある風格の高い人間・技術者として国際社会を主体的に生きることを目指
させる。

(出典：「高知工業高等専門学校概要」)

資料 1—2— —2

本校の特色

1950年代後半の急速な経済成長を背景に、産業界から、科学・技術の更なる進歩に対応できる技術者養成の要望が強まり、1962年に初めて高等専門学校（高専）が設立されました。現在我が国には国立55、公立5、私立3の計63校が設立されています。

平成16年4月から国立高専は、組織運営面での個性化、活性化、教育研究面での高度化を推進するため独立行政法人国立高等専門学校機構となり全国で1法人となりましたが、それぞれが学校教育法上の独立した学校です。

5年間一貫教育

高専は、実践的な技術者を育成する点で大学の工学部教育とは異なり、中学校の卒業生を受け入れ、5年間（商船高専は5年半）の一貫教育により、早期から技術者教育を行う高等教育機関です。

高専では、幅広く豊かな人間教育をめざし、授業時数は文化系・理科系と技術科目の時間数がほぼ同じで、学年進行に合わせて楔形にバランス良く配置されています。

低学年では一般基礎科目を重点的に学習し、高学年になるとより多くの専門科目を系統的に学び深めます。5か年を通じて技術の原理を大学と同じレベルまで修得できる教育プログラムが整備されています。（図1参照）

特に、実験・実習などの実技は科学技術教育の基本であるため、これらの実技を重視し、低学年の時期から実験・実習に時間をかけて取り組むことができるようカリキュラムが構成され、学理の真の理解を実験・実習によって裏付けるとともに、実践的な技術者としての生きた技術の体得を可能とさせています。

卒業研究では、エンジニアとして自立できるよう応用能力を養うことを目的としており、学会で発表できるような水準の高い研究も生まれています。

高専の卒業生には準学士の称号が授与されます。

専攻科

本校専攻科は、高等専門学校などの高等教育機関において工学の基礎と実践的技術を習得した者に対して、更に2年間の高度で専門的な技術・学問を教授することによって、実践的かつ創造的な研究開発能力を持つ高度な技術者を育成することを目的として、平成12年4月設置されました。専攻科は平成4年度から各高専に設置され、現在ほぼ全ての高専

（出典：「高知工業高等専門学校概要」）

資料 1—2— 3

に設置されています。

専攻科の教育課程は、本科の5年間一貫教育の教育課程を勘案して作成され、7年間一貫教育を実現しており、専攻科を含めると、7年制の高等教育機関として機能しています。

専攻科における研究教育活動は、技術開発力、問題解決能力を備え、広く産業の発展に寄与できる高度で幅広い知識を持った技術者を社会に輩出しており、また、共同研究を初めとして、産学連携の各種事業の原動力となっています。

専攻科を修了し、大学評価・学位授与機構の定めた要件を満たした者は、同機構に申請して学士の学位を得ることができます。

学寮（切正寮）

“切正寮”命名のゆえん

（昭和40年4月 野手悌士初代校長「切正寮の命名に寄せて」の一文から）

私は日頃から、将来技術者となる学生諸君に向っては、単に学的教養（学問ともいう）を積むばかりでなく、規範の実践によって徳性を養い、風格の高い人材たらんことをこれ望んできたが、この本旨に添うよう、本年度からは、新入学の1年間は総ての学生諸君をして、この低学年寮に入寮せしめ、その寄宿舍生活をして教育の一環たらしむべく決意したのである。

そうしてこの完成された寄宿舍には、詩経箋より、「道德を以って相切正（あいせっせい）す」の一句と択（とり）、切正寮と命名した。

この切正とは、規範（正しいもの又は美しいものを会得するために守らねばならない道理）をその実践により、身に着け得たところの道德的教養（単に道德ともいう）を以って、友達が切（しきり）にお互いの誤りを正しあうという意味である。



切正（せっせい）寮（男子寮・女子寮）は、校舎に隣接した西南の位置にあります。

1・2年生（低学年生）は、全寮制（女子学生を除く）を実施しており、教員・寄宿舍指導員・指導生によって運営されています。そこでは、規律ある共同生活を通じて、深い

（出典：「高知工業高等専門学校概要」）

資料 1—2— —4

友情を育み、人格の陶冶に励むことを目標とします。

3年生以上（高学年生）は自治寮として運営され、選挙によって選ばれた寮長、副寮長などを中心として、寮祭、レクリエーション、文集発行など寮生間の親睦を図っています。

近年の女子学生の増加に伴って入寮希望者も増加しています。ここ数年は、60～70名程度の女子が入寮しています。

また、外国からの留学生も毎年入寮して、日本学生との交流を図っています。



このように高専では、きめ細かな指導による科学技術教育ならびに、学生に対するフェイス対フェイスの人間教育が実践されており、企業側の評価も高く就職も順調に推移しています。

さらに研究職をめざす学生達の大学編入学も増加しており、専攻科を修了して直接大学院へ進学する者と合わせると約40%の学生が進学しています。（図2参照）

日本技術者教育認定機構（JABEE）認定校

JABEEは政治、経済、産業のグローバル化がますます進展する中、国際的に通用する技術者の資格認定のため、各国の技術者資格を相互承認することを視野に入れ1999年に発足しました。

高等専門学校の専攻科・本科の4、5年の教育課程はJABEEの認定対象となっています。本校では、JABEEの認定を受けることで、技術者教育が国際水準に達していることと併せ、教育改善のための外部評価であると位置づけ、全校で認定に向けた取り組みを進めた結果、全専攻及び学科が認定を受け、本校の技術者教育が国際水準に達していることが客観的に証明されました。

（出典：「高知工業高等専門学校概要」）

資料 1-2-5

認定プログラム名	専攻・学科	認定開始年度
建設工学プログラム	建設工学専攻 建設システム工学科	2002年度
機械・電気工学プログラム	機械・電気工学専攻 機械工学科、電気工学科	2003年度
物質工学プログラム	物質工学専攻 物質工学科	2003年度

なお、各プログラム修了者は、技術士法に基づく国家資格である技術士試験1次試験が免除され、技術士補となる資格を有することとされます。

図 1

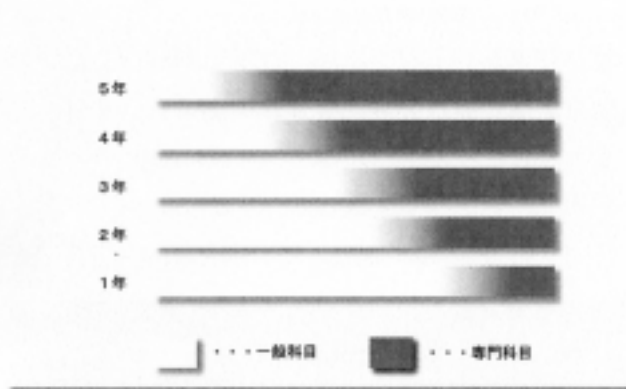
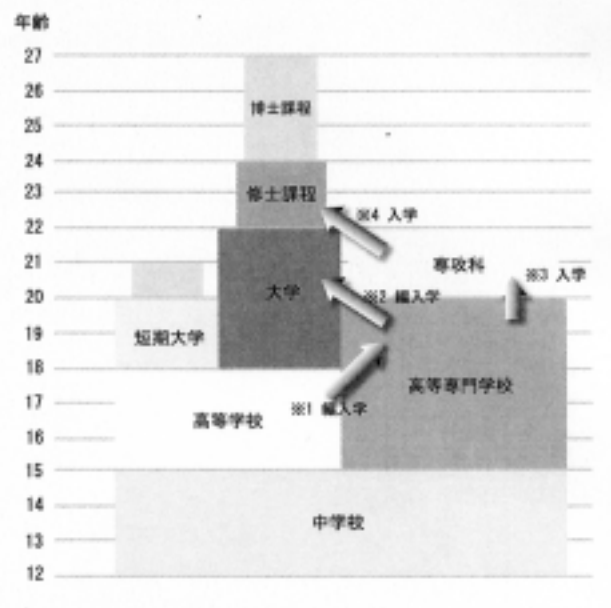


図 2



- ※1：高校卒業者は高専への編入の資格があります。
- ※2：高専卒業者は大学への編入の資格があります。
- ※3：高専卒業者は高専の専攻科への入学資格があります。
- ※4：専攻科を修了して「学士」を修了者は大学院への入学資格があります。

(出典：「高知工業高等専門学校概要」)

専攻科についても、毎年度案内用のパンフレットを印刷し、各方面に配布している。裏表紙にあたる第1ページには、専攻科の設置目的（これは専攻科「教育目的」と同一内容である。）とアドミッション・ポリシーが明記されており、本校専攻科に関心のある者には、「教育目的」がはっきりとわかるようになっている。

資料1-2-6

設置目的

学校教育法に基づき、平成12年4月本校に専攻科が設置されました。本校専攻科は、高等専門学校などの高等教育機関において、工学の基礎と実践的技術を修得した者に対して、さらに2年制の高度で専門的な技術・学問を教授することによって、実践的かつ創造的な研究開発能力を持つ高度な技術者を育成することを目的としています。

アドミッションポリシー

高知工業高等専門学校

高知工業高等専門学校（略称：高知高専）は、本科5年と専攻科2年の7年間一貫した教育プログラムのもとで、地域や世界に活躍できる実践的で研究能力を具えた技術者を育成します。高い志を持ち、情熱に燃えている若人の入学を心から歓迎します。

高知高専専攻科

高知高専専攻科は、グローバルな視野で、協調性と指導力を発揮しつつ、実践的かつ創造的な研究開発を推進する能力を持った技術者を育成することを目指しています。このため、本専攻科では次のような方入学して欲しいと考えています。

- ・工学の基本を実践的に修得した人
- ・個人として、より高い可能性に挑戦しようとする人
- ・新しい技術の担い手として、豊かな人間社会の発展に貢献したいという熱意のある人

なお、本科の学習成果をさらにパワーアップしたいと考えている人はもとより、実社会で活躍しながらキャリアアップを考えている人、生涯学習の一環として人生の一層の充実を図りたいと考えている人なども歓迎します。

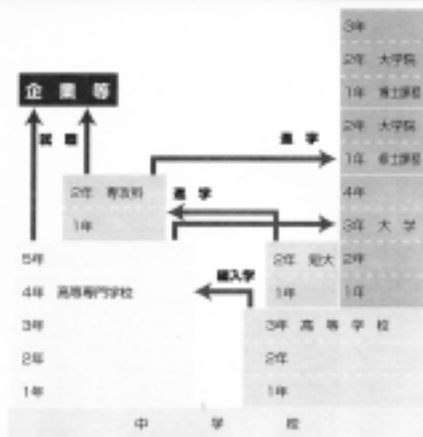


校長 西田 正憲



専攻科長 前田 公夫

学校制度図



（出典：高知高専パンフレット「専攻科」）

これらの印刷物に掲載されている内容とほぼ同一内容のものは Web ページによっても閲覧することができる。本校のトップページ中の見つけやすい位置に学校概要・アドミッションポリシー・中学生の皆さんへのリンクがあり、そのリンクをたどることによって印刷物とほぼ同じ内容をいつでも世界中のどこからでも閲覧することが可能である。また、このトップページには専攻科ホームページへのリンクも張られており、そのリンクをたどることによって専攻科の教育目的も閲覧することができるようになっている。

資料 1—2— 7



独立行政法人 国立高等専門学校機構
English

ようこそ 高知高専のホームページへ！！ [新着情報](#)

お知らせ
これまでの
お知らせ

[体験入学のご案内](#)
[全国の地区高専体育大会リンク集の公開](#)
[平成18年度 専攻科学生募集要項](#)
[産学協同教育プログラムの利用](#)
[機械・電気工学教育プログラム及び物質工学教育プログラム、JABEE認定！](#)

[休校情報\(i-mode対応\)](#)

主な行事
これまでの
主な行事

[第42回四国地区高等専門学校体育大会](#)
[高知高専開催種目 ハンドボール バスケットボール 柔道](#)
[第26回四国地区高等専門学校総合文化祭](#)
[第20回高知高専・体育祭](#)
[第39回全国高専総合体育大会](#)

[平成17年度学校行事・中学校訪問](#)

学校案内 (所在地: 〒783-8508 高知県南国市物部乙200-1)	
高知高専の概要	キャンパス情報, 学校行事, 組織図, 学科・施設情報など
アドミッション・ポリシー	本校の入学受入方針について, 本科・各学科, 専攻科・各専攻別に掲載
中学生の皆さんへ	校長からのメッセージ, 寮について, Q&Aなど
統計資料	高知高専の各種統計資料(研究, 入試, 就職, 大学編入等)

(出典 : 高知高専 Web ページ <http://www.kochi-ct.ac.jp>)

資料 1—2— —8

高知高専を利用するための情報	
<u>産学協同教育プログラムの利用</u>	本学と社団法人高知県工業会が締結した「 <u>産学協同教育・研究に関する協定書</u> 」に基づく専攻科学生の長期インターンシップ受け入れの実施要項
<u>研究者総覧</u>	高知高専の教員の研究者情報
<u>四国6高専研究者データベース</u>	四国6高専の研究者情報検索システム
<u>公開講座</u>	平成17年度に開催される高知高専・公開講座です
<u>施設の利用</u>	本校施設の利用について(体育館、陸上競技場など)
<u>窓口業務</u>	公開講座受付、各種証明書発行などの窓口について
<u>情報公開のご案内</u>	独立行政法人等情報公開法第22・23・24条に基づくもの

付属施設などの情報	
<u>図書館</u>	図書館のご利用や、新着図書の情報など
<u>情報化推進室</u>	情報処理センター室や、パソコン室についての情報
<u>教育改善推進室</u>	業務内容や取組みについて
<u>産学技術交流推進室</u>	業務内容や目的について

各学科のホームページ	
<u>一般科</u>	一般科(人文科学系、数理科学系)教官のホームページ
<u>機械工学科</u>	機械工学科の概要や、カリキュラム、教官の紹介など
<u>電気工学科</u>	電気工学科の概要や、教官・学生の紹介、実験の設備など
<u>物質工学科</u>	物質工学科の概要や、カリキュラム、教官の紹介など
<u>建設システム工学科</u>	建設システム工学科の概要や、カリキュラム、教官の紹介など

専攻科のホームページ	
<u>専攻科</u>	専攻科の案内や各専攻の概要、カリキュラムなど

(出典 : 高知高専 Web ページ <http://www.kochi-ct.ac.jp>)

資料 1-2-9

その他のホームページ	
JABEE教育プログラム	高知高専のJABEEへの取り組みや教育プログラムなど
高知の空 (Sky of Kochi)	電気工学科棟の屋上に設置されたカメラでとらえた高知の空
学内案内(VRML)	この仮想空間は、卒業研究の一環として制作されたものです
独立行政法人 国立高等専門学校機構	国立高等専門学校機構のHPです
全国高専WWWマップ 全国高専インターネット情報	全国高専のインターネット情報です 「全国高専WWWマップ」は、好評です
テクノフェロー設立準備 委員会	(社)高知高専テクノフェローの趣旨・目的及び入会案内

www.kochi-ct.ac.jp へのアクセス状況 453464 Since May 7,1995
--

Copyright (C) 2003, Kochi National College of Technology
Please send comments and suggestions to webmaster@cc.kochi-ct.ac.jp.

(出典 : 高知高専 Web ページ <http://www.kochi-ct.ac.jp>)

資料 1－2－ 10

高知高専の概要

- [■学校周辺の案内図](#)
- [■教育方針](#)
- [■高専制度概要](#)
- [■校章の由来・校歌](#)
- [■沿革](#)
- [■学校行事](#)
- [■学科・専攻科紹介](#)
- [二級科目](#)
- [機械工学科](#)
- [電気工学科](#)
- [物質工学科](#)
- [建設システム工学](#)
- [科](#)
- [機械・電気工学専攻](#)
- [物質工学専攻](#)
- [建設工学専攻](#)
- [■国際交流](#)
- [■情報化推進室](#)
- [■教育改善推進室](#)
- [■産業界との連携・地域との交流](#)
- [■主幹室長・実務支援](#)
- [■学務](#)
- [■学生会](#)
- [■部活](#)
- [■位置管理](#)
- [■高知高専ホームページへ](#)

教育方針



校長 工学博士 藤田正憲

教育方針

学生自らすすんで実践することによって、学問的、技術的力量を身につけ、徳性を養い、将来、創造力のある風格の高い人間・技術者として国際社会を主体的に生きることを目指させる。

(出典：高知高専 Web ページ <http://www.kochi-ct.ac.jp/gaiyou/>)

高知高専の概要

- [学校周辺の案内図](#)
- [教育方針](#)
- [高専制度概要](#)
- [校章の由来・校歌](#)
- [沿革](#)
- [学校行事](#)
- [学科・専攻科紹介](#)
- [一般科目](#)
- [機械工学科](#)
- [電気工学科](#)
- [物質工学科](#)
- [建設システム工学](#)
- [専攻科](#)
- [機械・電気工学専攻](#)
- [物質工学専攻](#)
- [建設工学専攻](#)
- [図書館](#)
- [情報化推進室](#)
- [教育改善推進室](#)
- [産業界との連携・地域との交流](#)
- [主な実験・実習設備](#)
- [学査](#)
- [学生会](#)
- [施設](#)
- [位置図](#)

■ [高知高専ホームページへ](#)

工業高等専門学校制度概要

昭和37年度公布された高等専門学校設置の法律は、急速な経済成長が進行する中で戦後整備されてきた教育の「6-3-3-4」制度に加え、新たに「6-3-5」制度を導入してその複線化を図るものであった。

日本の産業界や社会に積極的に貢献できる有能且つ実践的な技術者を世に送り出すために、現在では国立54校、公立5、私立3の計62校が設立されており、「高専」として周知されるようになった。

高専は、実践的な技術者を育成する点で大学の工学部教育とは異なっており、その最大の特徴は、若年時(入学年齢15才)からの技術者教育にある。そのため、大学教育に比べて以下の特色を持った高等教育機関となっている。

5年間一貫教育

大学における専門科目履修のほとんどが在学4か年の後半2年間に集中しているのに対し、高専では5か年間一貫した理念のもとに技術者教育を行う。授業時数は文化系・理料系と技術系科目の時間数がほぼ同じであり、学年進行に合わせて模形にバランス良く配置されている。

低学年では一般基礎科目を重点的に学習し、高学年になるとより多くの専門科目を系統的に学び深めていく。5か年を通じて技術の原理を大学と同じレベルまで修得できる教育プログラムが整備されている。

実験実習重視の教育

実験・実習などの実践は科学技術教育の基本である。高専では、これらの実技を重視し、低学年の時期から実験・実習に時間をかけて取り組むことができるようカリキュラムが構成されている。

学理の真の理解を実験・実習によって裏付けるとともに、実践的な技術者としての生きた技術の体得を可能とさせている。

このように高専では、きめ細かな指導による科学技術教育ならびに、学生に対するフェイス対フェイスの人間教育が実践されており、企業側の評価も高く就職も順調である。

さらに研究職を目指す学生達の大学編入学も増加しており、専攻科(2年課程)進学者と合わせると30%強の学生が進学している。

専攻科を修了して直接大学院へ進学するなど、高専は7年制の高等教育機関として機能している。

専攻科

本校専攻科は、高等専門学校などの高等教育機関において、工学の基礎と実践的技術を修得した者に対して、さらに2年間の高度で専門的な技術・学問を教授することによって、実践的かつ創造的な研究開発能力を持つ高度な技術者を育成することを目的として、平成12年4月に設置された。

専攻科における研究教育活動は、技術開発力、問題解決能力を備え、広く産業の発展に寄与できる高度で幅広い知識を持った技術者を世に生み出しており、また、共同研究を初めとして、産学連携の各種事業の原動力となっている。

本校の専攻科は、大学評価・学位授与機構の認定を受けており、専攻科の課程を修了し、かつ同機構の定めた要件を満たした者は、同機構に申請して学士の学位を得ることができる。

(出典 : 高知高専 Web ページ <http://www.kochi-ct.ac.jp/gaiyou/>)

(分析結果とその根拠理由)

上記の状況および関係資料から、本校の教育目的は、社会に広く公表されていると考えられる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

本校の教育目的は、設立当初から「創造力のある風格の高い人間・技術者」を育成し、「国際社会を主体的に生きる」ことを目指すもので、専門知識や実践的技術のみならず語学等を含む幅広い知識を修得し、倫理観あふれた「人間・技術者」を育てるという先見性のある普遍の教育方針・目的である。

(改善を要する点)

本校の本科では、創立以来一貫した簡潔な「教育方針」を掲げ、それを説明し実現していく作業の中で、教育目的が具体化されてきた。創立以来 40 年を経過し、独立行政法人の中での国立高等専門学校となった今、一般社会に対して、よりわかりやすく明確な「教育目的」を設定するにふさわしい時である。

(3) 基準 1 の自己評価の概要

本校本科では、創立時に学校の教育方針を定め、それが現在に至るまで一貫した方針として堅持されている。教育方針は簡潔なものであるが本校が世に送り出すべき人材像が明確に定められており、本校本科の教育プログラムの設定および設備拡充は、すべて、この教育方針を具体化することを目的として行われてきた。従って、この教育方針は実質上の「教育目的」であると考えることができる。

本校専攻科においては、入学を期待する人物像、専攻科での教育内容、および育成しようとする人物像を明確に定めた「教育目的」が実際に定められている。

また、これらの教育目的は高等専門学校の設置の趣旨及び学校教育法第 70 条の 2 における高等専門学校の目的を踏まえて定められたものであり、創立以来、実際に世に送り出し、各方面で活躍している本校の卒業生が身につけている知識・技術などを見れば、本校の教育目的は、学校教育法の規定を遵守し、実現するためのものであることは明らかである。

本校の教育目的は、学生に対しては、毎年度当初に配付される印刷物や各行事における訓話などを通して周知を図り、十分に理解が浸透している。また、教職員に対しては、年度当初に全教員および事務部局長の出席する教員会で配付される印刷物および校長の年度当初の挨拶などを通して周知が図られ、理解されている。従って、本校の教育目的はその構成員に対して周知されていると言える。

また、本校の教育目的は、本校の概要を一般社会に公表するための印刷物や Web ページへの掲載を通して、外部に対して公表されている。印刷物は、校内における公開講座、県内を中心とする中学校訪問、体験入学などで配布されている。従って、本校の教育目的は、社会に対して広く公表されていると言える。

